

3 資金収支及び資金運用状況

平成15年度における出納長所属各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表7のとおり、収入総額10兆6,491億余円に対し、支出総額は10兆4,915億余円で、差引き、1,575億余円（一般会計192億余円、特別会計1,383億余円）の収入超過となっている。

資金収支状況について見ると、

4月と5月は、都税収入が少ない一方、中小企業制度融資等の貸付及び各種義務的経費の支出が集中し、収支は赤字となり、前年度の一般会計等及び基金等の内部資金からの繰替運用により補てんしている。6月に入り3月決算法人の法人二税の収入があり、累計収支は改善されている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分収入及び地方消費税が国から納付されたため、資金が6月に比べ増加しているが、8月と9月は大きな都税収入がないなか、利子割交付金、自動車取得税交付金など税連動経費の区市町村交付や、共済費の大口支出などがあり、単月では支出超過になっている。

10月と11月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入、外形標準課税訴訟の和解に伴う還付金を支出、工事代金の支出などで単月では支出超過となっている。12月は、私学助成金及び期末手当等により支出は増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税の第3期分の一部の収入があり、収支は単月で黒字となっている。

1月は、各種委託料、補助金などの支出があったが、固定資産税・都市計画税の第3期の収入があり単月では黒字となっている。2月は税収が少なく、単月では支出超過となっている。3月は、年度末を控えて支出は大幅に増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税第4期分、国庫支出金、各種貸付金の返還等の収入があり、単月で黒字となっている。

以上のとおり、単月においては収入・支出超過が見られ、年度当初の累計収支が赤字となったものの、6月以降の累計収支については黒字となっている。

歳計現金の利子収入について見ると、前年度に比較して歳計現金の運用残高が減少したため、表8のとおり、前年度の1億300万円から2,000万円と大幅に下回っている。

また、資金不足に対して行った基金等からの一時繰替借に要した利子は、129万円で前年度の93万と比べると36万円の増となっているが、金融機関からの一時借入はなかった。

都は、基金も含め多額の資金（平成15年度平均残高1兆5,106億円）を運用している。

平成15年度の資金運用は、平成14年8月に策定された資金配分基準「東京都におけるポートフォリオ」及び「平成15年度資金管理計画」に基づき、概ね計画に沿った資金運用を行っている。

ペイオフ解禁の本格実施、金融機関の再編など、金融情勢は依然として先行き不透明であり、厳しい状況が続くと予想されることから、今後とも金融情報の収集分析に努めるとともに、安全かつ効率的な資金運用が望まれる。

平成15年度出納長所属各会計

(表7)

区 分	平成15年 4 月	5	6	7	8	9	10
収 入	707,290	632,178	1,280,198	908,069	451,995	795,369	535,118
一 般 会 計	114,831	240,590	1,070,969	532,695	189,341	444,459	298,412
特 別 会 計	592,459	391,589	209,228	375,374	262,653	350,910	236,705
支 出	976,331	793,813	717,579	456,536	726,656	897,273	645,560
一 般 会 計	533,095	349,122	474,874	331,046	327,876	482,169	475,829
特 別 会 計	443,236	444,691	242,705	125,489	398,780	415,104	169,731
収 支 差 引	269,041	161,635	562,619	451,534	274,661	101,905	110,443
累計収支差引 (A)	269,041	430,676	131,943	583,477	308,816	206,911	96,468
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	349,000	470,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	79,959	39,324	131,943	583,477	308,816	206,911	96,468
前年度・翌年度 資金残高 (G)	118,838	28,001	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (F+G)	198,797	67,324	131,943	583,477	308,816	206,911	96,468

(注) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

1 1	1 2	平成16年 1 月	2	3	4	5	計
509,877	876,115	654,826	582,556	1,768,209	273,653	673,732	10,649,185
155,038	607,760	343,462	191,856	1,219,199	252,420	330,110	5,991,142
354,840	268,355	311,365	390,700	549,010	21,233	343,622	4,658,043
577,577	822,889	578,410	739,353	1,452,067	312,108	795,444	10,491,596
312,392	602,132	298,696	260,820	783,409	296,786	443,655	5,971,902
265,185	220,757	279,714	478,534	668,858	15,322	351,788	4,519,694
67,700	53,226	76,416	156,797	316,142	38,454	121,712	157,589
28,769	81,994	158,411	1,613	317,756	279,301	157,589	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	1,380	157,589	—
28,769	81,994	158,411	1,613	317,756	277,921	0	—
0	0	0	0	0	235,247	37,563	—
28,769	81,994	158,411	1,613	317,756	42,674	10,920	—

利子収入及び支払利子推移表

(表8)

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
利 子 収 入	94	1,242	310	103	20
一 般 会 計	75	1,224	298	99	20
特 別 会 計	19	18	11	3	0
一時借入金等支払利子 (一般会計)	378	98	1	1	1

(注) 1 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

2 一時借入金等支払利子は、基金等からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末（平成16.3.31）現在高及びその内訳は、表9から表12までのとおりである。

(表9) 公有財産

分類	区分	平成15年度末現在高	平成14年度末現在高	増()減
土地及び建物	土地	87,874,381.28 m ²	86,050,557.19 m ²	1,823,824.09 m ²
	建物	27,279,217.42 m ²	27,200,156.29 m ²	79,061.13 m ²
山林	所有	7,663,253.85 m ²	7,663,325.85 m ²	72.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	170,113.64 m ³	170,113.64 m ³	0.00 m ³
	分収	16,305,983.78 m ²	16,314,357.78 m ²	8,374.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	248,584.00 m ³	269,041.00 m ³	20,457.00 m ³
動産	船舶	33 隻	33 隻	0 隻
		5,482.82 総トン	5,477.30 総トン	5.52総トン
	浮標	70 個	29 個	41 個
	浮棧橋	594 個	593 個	1 個
	浮ドック	1 個	1 個	0 個
	航空機	13 機	13 機	0 機
	物権	地上権	21,478,404.98m ²	21,486,778.98m ²
地役権		162.60m ²	162.60m ²	0.00m ²
鉱業権		14,067,200.00m ²	14,067,200.00m ²	0.00m ²
計		35,545,767.58m ²	35,554,141.58m ²	8,374.00m ²
無体財産権	特許権	67 件	65 件	2 件
	著作権	181 件	180 件	1 件
	商標権	38 件	38 件	0 件
	実用新案権	4 件	5 件	1 件
	その他これらに準ずる権利	76 件	80 件	4 件
	計	366 件	368 件	2 件
有価証券	株券	139,054,645,380 円	137,749,245,380 円	1,305,400,000 円
	国債証券	3,000,000 円	600,000 円	2,400,000 円
	出資証券	27,065,681,500 円	27,065,681,500 円	0 円
	計	166,123,326,880 円	164,815,526,880 円	1,307,800,000 円
出資による権利	出資金及び出えん金	259,460,533,446 円	263,521,914,487 円	4,061,381,041 円
不動産の信託 の受益権	賃貸型土地信託	3 件	3 件	0 件
	賃貸及び分譲型土地信託	1 件	1 件	0 件
	計	4 件	4 件	0 件

(注)1 物権の地上権には、山林の分収が含まれており、分収は再掲である。

2 船舶は総トン数20トン以上のものである。

主 な 増 減 説 明

- ・ 土地の増加は、主に、港湾局が所管する海上公園敷地 1 7 0 万 2 9 7 . 3 1 m²の臨海地域開発事業会計からの所管換えによるものである。
- ・ 建物の増加は、主に、緊急一時保護センター江戸川寮 1 1 万 9 , 1 5 4 . 0 0 m²の新築によるものである。
- ・ 有価証券(株券)の増加は、主に、株式会社ゆりかもめに対する出資 5 億 1 , 3 0 0 万円及び、社団法人国際見本市協会の解散に伴い株券 3 億 6 , 2 4 0 万円の贈与を受けたことによるものである。
- ・ 出資による権利の減少は、主に、首都高速道路公団出資金が 8 9 億 8 , 3 0 0 万円増加したものの、東京信用保証協会出せん金が 1 3 2 億 4 , 5 4 5 万余円減少したことによるものである。

物 品

(表 1 0)

平成 1 5 年度末現在高	平成 1 4 年度末残高	増 () 減
4 3 , 3 6 3 点	4 4 , 7 2 5 点	1 , 3 6 2 点

- (注) 1 取得価格 1 0 0 万円以上のものである。
 2 総トン数 2 0 トン未満の船舶を含む。

主 な 増 減 説 明

- ・ 物品の減少は、主に、東京消防庁において指令装置等を 7 7 0 点廃棄したことによるものである。

債 権

(表 1 1)

平成 1 5 年度末現在高	平成 1 4 年度末残高	増 () 減
1,730,275,413,736 円	1,731,213,143,049 円	937,729,313 円

主 な 増 減 説 明

- ・ 債権の減少は、主に、首都圏新都市鉄道株式会社貸付金が 2 4 0 億 5 , 8 7 6 万円増加したものの、帝都高速度交通営団貸付金が 1 0 3 億 4 , 3 1 5 万余円、東京港埠頭公社貸付金が 6 6 億 2 , 5 4 7 万余円及び、産業労働局所管の各種貸付金が 7 1 億 1 , 2 0 8 万余円減少したことによるものである。

基 金

(表 1 2)

平成 1 5 年度末現在高	平成 1 4 年度末残高	増 () 減
1,115,515,901,262 円	1,516,019,271,015 円	400,503,369,753 円

主 な 増 減 説 明

- ・ 基金の減少は、主に、減債基金 2 , 4 3 9 億 6 , 0 8 1 万余円、社会資本等整備基金 4 6 3 億 6 , 0 6 0 万余円の取崩し及び、地域福祉振興基金 5 6 5 億 8 , 8 7 8 万余円の廃止によるものである。

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び19特別会計を所管する23局等について、平成16年7月21日から同年8月6日までを实地審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については以下のとおりである。